

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：県産材流通対策費

事業名 持続可能なきのこ生産資材供給支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 県産材流通課 資源活用係 電話番号：058-272-1111(内4363)

E-mail：c11545@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,200千円 (前年度予算額：2,200千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,200	0	0	0	0	0	0	0	2,200
要求額	2,200	0	0	0	0	0	0	0	2,200
決定額	2,200	0	0	0	0	0	0	0	2,200

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

平成23年度の東日本大震災の発生以降、全国的にきのこ生産資材における原木供給量が大幅に減少した。原木やオガ粉など培地材料の供給が不安定となり、それに伴い生産資材の価格は年々高騰し、県内しいたけ生産者の経営を圧迫している。

県内しいたけ生産者が今後経営を継続していくためにも県産材を活用したしいたけ原木の利用促進及び生産経費の軽減が求められる。

(2) 事業内容

①しいたけ原木の共同購入支援

生産者団体が共同購入する岐阜県産原木11万本に対して支援する。

補助対象者：概ね20,000本以上の原木を調達する生産者団体。

補 助 額：20円/本

- (3) 県負担・補助率の考え方
定額補助 原木 20円/本

- (4) 類似事業の有無
なし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	2,200	20円/本×110,000本=2,200,000円
合計	2,200	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県特用林産の振興方針（キノコ類）；R2～R6年度

4. 各分野における基本戦略

(1) 生産資材対策

県内の森林資源を最大限活用するため、県産原木等の利用促進、（中略）を強化していく。

目標：令和6年度まで4,658 tのキノコ生産量を維持することを目指す。

令和5年度中に岐阜県特用林産の振興方針（キノコ類）の改正予定

- ・期間 R2～R6 → R6～R8
- ・キノコ類のみでなくキノコ以外の特用林産物を追加

(2) 国・他県の状況

原木共同購入：群馬県で類似事業を実施。

種菌購入：鳥取県、高知県で類似事業を実施

(3) 後年度の財政負担

岐阜県特用林産の振興方針（改正手続き中）の計画期間である令和8年度まで実施し、終年度中に必要な検討を行う。

(4) 事業主体及びその妥当性

事業主体：産地の生産者団体

生産者の産地形成・活性化および県内の原木生産・供給体制の持続等を図るために、事業主体を産地の生産者団体とすることは妥当。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	持続可能なきのこ生産資材供給支援事業費補助金
補助事業者（団体）	産地の生産者団体、原木生産事業者 （理由） 産地の生産者団体：生産者の産地形成・活性化および県内の原木生産・供給体制の持続等を図るため。
補助事業の概要	（目的） 原木価格の高騰や販売単価の下落、原木伐採者数の減少が続いているため、県産原木の利用促進と原木供給のコスト低減を図る。 （内容） 生産者団体による県産原木の共同購入に対して支援する。
補助率・補助単価等	定額 （内容） 原木：20円/本 （理由） 県産原木の円滑な確保を図るため、事業効果を発揮する最小限の補助。
補助効果	生産団体の共同購入を推進し、原木伐採の効率化を図ることにより、原木の安定的な確保体制を整える。
終期の設定	終期 令和8年度 （理由） 岐阜県特用林産の振興方針（改正手続き中）の計画期間。

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか 岐阜県特用林産の振興方針（改正手続き中）に基づき、岐阜県内のキノコ生産量について、令和8年度までに4,500tへ増加するようにする。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R1)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R8)	
					目標	達成率
①キノコ生産量 (t)	4,408	3,903	4,608	4,658	4,500	87%

補助金交付実績 (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度
	4,155	3,769	1,009

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。 県産材の生産資材2万個・本以上を共同購入する生産団体に補助し、生産団体の共同購入の体制を整え、産地の形成・活性化を図った。 原木シイタケ：関市椎茸振興会、白川町椎茸原木購入組合 菌床シイタケ：おくみの菌床椎茸生産組合、下呂市菌床しいたけ生産組合、JAひだやまっこ出荷組合
	指標① 目標：4,500t 実績：4,044t 達成率：90%
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。 県産材の生産資材2万個・本以上を共同購入する生産団体に補助し、生産団体の共同購入の体制を整え、産地の形成・活性化を図った。 原木シイタケ：関市椎茸振興会、白川町椎茸原木購入組合 菌床シイタケ：おくみの菌床椎茸生産組合、下呂市菌床しいたけ生産組合、JAひだやまっこ出荷組合
	指標① 目標：4,500t 実績：4,207t 達成率：93%
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。 県産材の生産資材2万個・本以上を共同購入する生産団体に補助し、生産団体の共同購入の体制を整え、産地の形成・活性化を図った。 原木シイタケ：関市椎茸振興会、白川町椎茸原木購入組合
	指標① 目標：4,500t 実績：3,903t 達成率：87%

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	目標値を達成するためには、しいたけの振興は不可欠であり、震災以降10年経過した現在なお原木の価格は高騰しており、栽培経営を今後も継続するためにも取組の必要性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満) 	
(評価) 1	生産量は減少しており、期待どおりの成果は得られなかったが、原木の共同購入により、原木調達ロットの確保、安定・計画的な原木生産が促進され、原木しいたけ栽培の経営安定につながり、県全体の生産量の減少率が抑制された。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 2	産地での生産者団体による共同購入の体制が整理され、原木供給者との価格交渉につながるほか、原木の発注ロットがまとまり、原木供給者における原木生産・供給体制の効率化が図られている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> 事業が直面する課題や改善が必要な事項 県産の原木価格の高騰が継続している。県内原木供給者は高齢化・減少しており、供給者の育成・確保が必要である。 県内にて原木として利用可能な森林資源(広葉樹)の減少、奥地化が進行しており、森林資源の循環利用、奥地への作業道整備が求められる。
<ul style="list-style-type: none"> 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 原木しいたけ生産量の減少への歯止め、原木調達に対する負担軽減を図るため、今後も支援は必要である。